

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第四節 争議の規模

この時期における争議がどのような規模のものであつたかを知るために、まず争議一件当りの平均参加人員統計を見よう(第165表)。

この統計によつて一九四九年は一九四八年に比して半分近くに争議の規模が縮小したことがわかる。争議全体では一件当り五、五九六人から三、二一人へ、そのうち争議行為を伴うものは三、五一五人から一、八九〇人へ、争議行為を伴わないものは七、二一〇人から三、七六三人へ縮小した。更にその前年と比較すると、争議行為を伴わないものは一九四八年に半分以下に小さくなつてのに対して、それを伴うものは逆に格段の増大を示している。その為に総計では大した縮小になつていない。争議行為を伴ういわば本格的な争議において、一九四八年は戦後きわだつた最高の数字を示しており、一九四九年もそれから五割近くの減少を示しているにもかかわらず一九四六～七年にくらべるとはるかに大きい。更に戦前の数字と比較すると、一九三五年(昭和一〇年)の争議一件当り参加人員は五六人にすぎず、戦前最大の年たる一九一〇年(明治四三年)でも二九四人であつたことを思う時、三、五一五人あるいは一、八九〇人という数字は、驚異に値するといえるであろう。戦前では諸外国について見てもこれ以上の平均参加人員を示したのはイギリスのゼネストの年(一九二六年)だけである。争議の一件当り平均参加人員の点でも一九四八年は戦後労働運動史における転換点と見ることができよう。なお一件当りの参加人員が小さくなつたということは、巨大企業における争議が禁止され、あるいは困難になつたということと、争議が中小企業に一層廣く拡まつたということとの両方の意味をもつと考えられる。

次に争議一件当り参加人員の月別推移状況を見よう。一九四八～九年の月別推移は左の通りである。

一九四八年

一月	一二、〇八九人
二月	一二、四八九人
三月	一二、二五〇人
四月	一四、〇一四人
五月	二、二三五人
六月	二、三三五人
七月	一、一四八人
八月	一、三二三人
九月	一、三二四人
一〇月	三、二〇八人

一一月 六、〇五六人
一二月 四、八一〇人

一九四九年

一月 二、一七九人
二月 二、五〇三人
三月 二、八〇三人
四月 三、九八三人
五月 四、〇六七人
六月 三、五一五人
七月 一、五八〇人
八月 一、九一四人
九月 一、九二〇人
一〇月 四、七七六人
一一月 四、七九三人
一二月 三、七三三人

右の統計は、一件当り最大の争議参加人員を示したのが、三月闘争を中心とする一九四八年初の四ヵ月であることを示している。この四ヵ月には平均一二、〇〇〇～一四、〇〇〇人台の参加人員であるが、平均一件一万人以上の規模をもつた月は、この四ヵ月を除けば、一九四六年末から一九四七年初にかけての二・一スト当時の三ヵ月と、一九四八年初につづく一九四七年末の二ヵ月だけである。

この四ヵ月を除くと、一九四八～九の二年間は、一九四八年の年末と一九四九年の五月および一〇、一一月をそれぞれ山として、最高六、〇〇〇人、最低一、〇〇〇人の起伏を示している。一九四六年や一九四七年とちがつて、一、〇〇〇人以下の月がないことは注目される。しかし右の数字には争議行為を伴わないものが含まれているので、それを除いて争議形態ごとに観察すると、月別推移の内容をもつと明瞭に知ることができる。二年間の各争議形態別の一件当り平均参加人員の月別推移は第166表のごとくである。

この表によれば、争議全部の平均から見た先の統計のうちで一つの山を成していた一九四九年後期は、争議行為を伴わないものの規模が大きかったためであることがわかる。

他の形態に比して一般に規模が最大である同盟罷業だけをとつて見ると、この二年間の山は、四八年三月の一七、〇〇〇人、同年一一月の一万八千人、四九年五月の一万八千人の三つである。このうち、第一の山はいうまでもなく三月闘争であり、第二の山は炭鉱および海員のストであり、第三の山は炭鉱その他鉱山および九州(九全連)のストである。これまで同盟罷業の平均規模が二、〇〇〇人以上に上る月はなかつたのであるが、四八年には二月から始まつて三月、四月、五月、六月、一〇月、一一月、一二月と八ヵ月が二、〇〇〇人以上であり、三月に一七、〇〇〇人の月を記録したことは注目に値する。四九年に入るとこれは先の五月を除き多くは千人台に減少している。ここでも一九四八年の歴史的意味がうかがえよう。

同盟怠業についてもほぼ同様のことがいえるのであつて、四八年には六、〇〇〇～八、〇〇〇人台の月が四ヵ月も数えられる。これまでの最高が、四六年一一月の一、三〇〇人台であることは、一九四八年の年を強く意識させる。なお同盟怠業では四九年九月に一三、〇〇〇人という顕著な新記録が作られた。これは中部、中国、四国、九州にわたる日発および配電の従業員のサボに基づくものである。その他の工場閉鎖および事業管理については特記すべきことはない。

次に規模別に争議の動向を見よう。下に掲げた第167表は、参加人員の数によつて分類した争議の件数と参加人員を年度別に示したものである。更にこれを争議行為を伴うものと、それに争議行為を伴わないものを加えた合計とについて、月別に見たのが別表31および32である。

わが国の企業構造に応じて労働争議も一〇〇人以下のものが件数においては最も多く、兩年とも五〇パーセント以上を占めること、しかし参加人員においては逆に一、〇〇〇人以上のものが圧倒的で九五%以上を占めていることが知られる。兩年度の変化は大したことはなく、ただごくわずか五、〇〇〇人以上が減じて他が増加している。争議行為を伴うものだけをとり、一九四九年に一、〇〇〇人から五、〇〇〇人までの争議がかなり顕著にふえている(第167表)。

一、〇〇〇人以上の規模をもつた争議は総計においては一九四七年が最高で、それ以後は百分比において若干低下しているが、このうち争議行為を伴ったものについては一九四八年に顕著に増大し、一九四九年に若干低下している(第168表)。

次にそれぞれの規模別に二年弱の月別推移を見よう。まず一、〇〇〇人以上の争議の件数および参加人員は、一九四八年一月三〇件、一九四万人、二月三三件、二〇八万人、三月二九件、二三六万人、四月三七件、二二七万人といずれも未曾有の活況を見せ、五月から九月までは件数はほぼ保合のまま参加人員は二〇万台から四〇万台を上下し、一〇月から件数、人員とも上向し出して、一二月三五件、一三〇万人、一二月三〇件、一二〇万人と高まつている。一九四九年に入ると件数、人員ともに一段と落ちるが、それでも四月、五月、一〇月、一二月には一〇〇万人前後の参加人員を動員している。一九四六年、七月には平均一三件程度であり、二〇件以上の大争議のあつたのは三回だけであつたのに、一九四八年は平均一ヵ月三四件、多い月は四〇件を算した。一九四九年でも平均二七件に上っている。参加人員の最高は三月闘争の月の二、三五八、二二六人である。大争議の波は大體争議の全体的傾向と一致している。

一、〇〇〇人未満の争議については顕著な波は見られず、ただ一〇〇人以上九九九人以下の争議が一九四九年後半期に幾分ふえていること、および争議行為を伴なわざるものについて中小規模の争議が増大しているのは、企業整備の進行を物語るものであろう。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
